

コロナ禍における集中的な対策の検討状況

本資料は、圏域の経済団体等の代表者で構成する山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会（令和3年11月19日会議開催）での御意見を踏まえ、観光関連産業の再生に向けた取組や、各市町における中小企業の事業継続支援・離職者支援の取組、消費喚起策の検討状況を取りまとめたものです。本資料の内容を踏まえた上で、第2期山口県央連携都市圏域ビジョン(案)を作成しています。

1 観光関連産業の再生に向けた取組

(1) 圏域版マイクロツーリズムの取組の展開

- ・7市町「食の回廊」を共通テーマとして、各市町の素材を使った飲食商品開発及び周遊促進を一体的に展開
- ・7市町「7つの回廊」を生かした、滞在時間拡大に向けた宿泊付モニターツアー開催
- ・デジタルと圏域の地域資源を絡めた周遊コンテンツの開発（圏域内で使えるデジタルクーポンを組み込んだ圏域宝探しイベント等）
- ・圏域内の観光・文化施設の子ども無料化イベントによる周遊促進（観光プロジェクトチームにおいて、対象施設・期間等を調整中）

【参考：令和3年度山口市食の周遊促進事業】
消費者を巻き込むレシピコンテスト、食材紹介、
飲食店でのメニュー化や周遊イベントの展開



(2) 各市町における観光需要の取り込み策等の検討状況

- ・民間主体の誘客コンテンツ開発・イベント実施への支援
- ・旅館・ホテル等で配布する宿泊者向け消費喚起クーポンの発行
- ・新幹線停車駅やレンタカー店舗、宿泊施設等で配布する観光客向け消費喚起クーポンの発行

2 中小企業の事業継続支援やコロナ禍に伴う離職者への支援

中小企業の近況・今後の見通し等(各市町において金融機関等への聞き取りを実施)

- ・観光に関連する産業分野は総じて厳しい状況が続いている。今後は、業態の再構築や人材確保への対策が必要。また、コロナ特別融資の返済が始まる中小企業が増えてくるため、経営状況を注視していく必要がある
- ・新型コロナウイルスの発生以降、飲食・宿泊事業者を中心に経営が厳しい状況が続いていた。令和3年度に入り、感染状況が落ち着いた時期には、週末を中心に人流が回復しているものの、コロナ禍前の状況には回復しておらず、国・県等の支援を活用して経営を維持している状況
- ・飲食業への影響が大きく、廃業を余儀なくされる店舗も生じている
- ・宿泊事業者や飲食事業者を除く分野においては、業績が戻りつつある一方で、人出不足の状況が続いている

・各市町における支援策等の検討状況

【事業継続支援・離職者への支援】

- ・市独自の制度融資(令和3年度からの継続)
- ・店舗等における感染拡大防止の取組などへの補助制度
- ・コロナ禍の影響に係る経営相談・セミナー開催・国の支援制度の申請に係る相談受付のほか、国・県の支援を注視しつつ、必要に応じて独自の給付金や制度融資の創設等を検討予定
- ・中小企業のデジタル化・DXを支援する補助制度、カーボンニュートラルの促進につながる融資制度
- ・女性が働きやすい職場環境づくりや、地域特性を生かした食品・民芸品等の開発への支援
- ・コロナ禍に伴う離職者の再就職を支援するセミナー開催や人材確保を望む企業とのマッチング

【消費喚起策】

- ・プレミアム商品券等の発行(複数市)
- ・デジタルクーポン等の発行に取り組む団体・組合等への支援制度